

令和6年度
水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市

令和6年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			768,902		
	1 営業収益		566,351		
		1 給水収益	560,679	給水料金	560,679
		2 受託工事収益	1	受託工事料金	1
		3 その他営業収益	5,671	加入金	4,400
				設計審査手数料	205
				工事検査手数料	615
				修繕料	1
				督促手数料	279
				証明手数料	1
				事業者指定手数料 事業者更新手数料 雑収益	20 100 50
	2 営業外収益		202,547		
		1 受取利息及び配当金	250	預金利息	250
		2 他会計負担金	6,575	遠野市一般会計負担金	6,575
				消火栓維持管理負担金	
		3 他会計補助金	70,989	遠野市一般会計補助金	70,989
		4 引当金戻入益	4,041	賞与引当金戻入	4,041
		5 長期前受金戻入	102,358	長期前受金戻入	102,358
		6 雑収益	18,334	自家発電売電料	10,800
			その他雑収益 下水道使用料等徴収事務受託料 その他雑収益	7,534 6,857 677	
3 特別利益		4			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1	
	4 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
2 受託小規模給水事業収益			9,077		
	1 営業収益		9,077		
		1 受託管理収益	9,077	給水料金 受託工事料金 大野平浄水場緩速ろ過池更生工事	2,077 7,000
合 計			777,979		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		801,325	
	1	営業費用	747,097	
		1	132,685	給料 6,205 手当 4,068 賞与引当金繰入額 982 法定福利費 2,016 被服費 24 備用品費 745 燃料費 361 光熱水費 2,726 印刷製本費 250 通信運搬費 250 委託料 75,122 水道事業業務委託料 水道施設自家用電気工作物保安管理業務委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 水道水質検査業務委託料 宮守町水道施設保守管理業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 手数料 1,875 賃借料 3,335 修繕費 14,000 動力費 14,912 薬品費 5,814
		2	111,979	給料 11,536 手当 6,592 賞与引当金繰入額 1,684 法定福利費 3,441 被服費 36 備用品費 745 燃料費 494 光熱水費 1,953 印刷製本費 150 委託料 14,721 水道施設自家用電気工作物保安管理業務委託料 漏水調査業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 減圧弁保守点検業務委託料
				賃借料 1,818
				修繕費 54,500
				動力費 14,109
				材料費 200
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 総係費	83,543	給料 8,709
				手当 6,885
				賞与引当金繰入額 1,376
				法定福利費 2,784
				旅費 706
				交際費 10
				被服費 24
				備用品費 1,000
				印刷製本費 1,644
				通信運搬費 1,616
				委託料 46,223
				水道事業業務委託料
				水道施設地図情報システム(水道GIS)保守管理業務委託料
				JACIC水道積算システムサポート業務委託料
				消費税及び地方消費税確定申告業務委託料
				手数料 3,070
				賃借料 7,311
				修繕費 900
				補償金 150
				食糧費 6
				負担金 631
				日本水道協会会費 94
				日本水道協会東北支部会費 42
				日本水道協会岩手県支部会費 30
				各種会議負担金 465
				保険料 453
				公課費 25
				貸倒引当金繰入額 10
				雑費 10

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	388,723	有形固定資産減価償却費 388,723
		6 資産減耗費	30,156	固定資産除却費 30,106 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		53,897	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,297	企業債利息 27,297
		2 雑支出	12,600	雑支出 12,600
		3 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税 14,000
	3 特別損失		331	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	320	過年度損益修正損 320
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 受託小規模給水事業費用			17,972	
	1 営業費用		17,972	
		1 受託管理費	17,972	備用品費 22 燃料費 78 光熱水費 247 印刷製本費 20 委託料 9,335 水道事業業務委託料 水道水質検査業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 手数料 20 賃借料 132 修繕費 1,060 薬品費 58 受託工事費 7,000 大野平浄水場緩速ろ過池更生工事
3 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			820,297	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的 収入			59,354	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金 1
	2 工事負担金		5,800	
		1 工事負担金	5,800	工事負担金 5,800
	3 他会計出資金		53,552	
		1 他会計出資金	53,552	遠野市一般会計出資金 53,552 水道ビジョン推進事業
	4 他会計補助金		1	
	1 他会計補助金	1	他会計補助金 1	
合 計			59,354	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業資本的 支出			335,734		
	1 建設改良費		140,790		
		1 営業設備費		100,790	量水器 370 備品購入費 2,000 工事請負費 98,420 館石送水ポンプ場電気計装設備・送水ポンプ更新工事 高室浄水場1～3号ろ過電磁流量計更新工事 中斉・米田配水池残留塩素計設置工事 達曾部浄水場水質計器等更新工事
			2 配水設備改良費	25,000	工事請負費 25,000 配水管布設替工事
	3 事務費	15,000	委託料 15,000 配水管布設替詳細設計業務委託料		
	2 企業債償還金		194,944		
	1 企業債償還金		194,944	企業債償還金 194,944	
合 計			335,734		

令和6年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当年度純利益</td> <td style="text-align: right;">△ 57,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388,723</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 102,359</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 250</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,297</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">30,106</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損益 (△は益)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未収金の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>引当金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,760</td> </tr> <tr> <td>利息及び配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 27,297</td> </tr> <tr> <td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258,713</td> </tr> </table>	当年度純利益	△ 57,807	減価償却費	388,723	長期前受金戻入額	△ 102,359	受取利息及び受取配当金	△ 250	支払利息	27,297	固定資産除却費	30,106	固定資産売却損益 (△は益)	0	未収金の増減額 (△は増加)	0	未払金の増減額 (△は減少)	0	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	引当金の増減額 (△は減少)	0	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	小計	285,760	利息及び配当金の受取額	250	利息の支払額	△ 27,297	業務活動によるキャッシュ・フロー	258,713	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 127,990</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等による収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金による収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工事負担金による収入</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 122,715</td> </tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">企業債による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>企業債の償還による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 194,944</td> </tr> <tr> <td>他会計からの出資による収入</td> <td style="text-align: right;">53,552</td> </tr> <tr> <td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 141,392</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金増加額 (又は減少額)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,394</td> </tr> <tr> <td>資金期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,343,906</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,338,512</td> </tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 127,990	有形固定資産の売却による収入	0	国庫補助金等による収入	1	一般会計からの繰入金による収入	1	工事負担金による収入	5,273	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,715	企業債による収入	0	企業債の償還による支出	△ 194,944	他会計からの出資による収入	53,552	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,392	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,394	資金期首残高	1,343,906	資金期末残高	1,338,512
当年度純利益	△ 57,807																																																												
減価償却費	388,723																																																												
長期前受金戻入額	△ 102,359																																																												
受取利息及び受取配当金	△ 250																																																												
支払利息	27,297																																																												
固定資産除却費	30,106																																																												
固定資産売却損益 (△は益)	0																																																												
未収金の増減額 (△は増加)	0																																																												
未払金の増減額 (△は減少)	0																																																												
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50																																																												
引当金の増減額 (△は減少)	0																																																												
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0																																																												
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0																																																												
小計	285,760																																																												
利息及び配当金の受取額	250																																																												
利息の支払額	△ 27,297																																																												
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,713																																																												
有形固定資産の取得による支出	△ 127,990																																																												
有形固定資産の売却による収入	0																																																												
国庫補助金等による収入	1																																																												
一般会計からの繰入金による収入	1																																																												
工事負担金による収入	5,273																																																												
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,715																																																												
企業債による収入	0																																																												
企業債の償還による支出	△ 194,944																																																												
他会計からの出資による収入	53,552																																																												
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,392																																																												
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,394																																																												
資金期首残高	1,343,906																																																												
資金期末残高	1,338,512																																																												

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	26,450	17,545	43,995	8,241	52,236	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	26,450	17,545	43,995	8,241	52,236	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	26,168	17,630	43,798	8,180	51,978	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	26,168	17,630	43,798	8,180	51,978	
比 較	損益勘定支弁職員	0	282	△ 85	197	61	258	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	282	△ 85	197	61	258	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	864	459	0	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	1,224	162	0	0	1,500	0	0	200
	比 較	△ 360	297	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	336	30	5,799	4,383	378	3,596	0	0
	前 年 度	336	30	5,717	4,238	430	3,793	0	0
比 較	0	0	82	145	△ 52	△ 197	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	282	給与改定に伴う増減分	196		
		昇給に伴う増減分	249		定期昇給期 1月
		その他の増減分	△ 163	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 比較 0人
手 当	△ 85	制度改正に伴う増減分	415		
		その他の増減分	△ 500	職員の異動等による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,114	
	平均給与月額 (円)	354,738	
	平均年齢 (歳)	46.7	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,233	
	平均給与月額 (円)	367,037	
	平均年齢 (歳)	43.1	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	167,900		166,600	
大 学 卒	188,800		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	1	14.3			
	5 級	0	0.0			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.8			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	14.3			
	計	7	100.0			
令和5年1月1日現在	6 級	1	16.7			
	5 級	1	16.7			
	4 級	1	16.7			
	3 級	2	33.3			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数内訳	4号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数内訳	4号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.230	2.230	4.460	有	
前 年 度	2.180	2.180	4.360	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和5年度遠野市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	514,302		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	5,886		
(4) 受託管理収益	2,052	522,241	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	118,830		
(2) 配水及び給水費	107,989		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	75,570		
(5) 減価償却費	364,499		
(6) 資産減耗費	25,506		
(7) 受託管理費用	9,845		
(8) その他営業費用	9	702,249	
営業損失			180,008
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	250		
(2) 他会計負担金	9,567		
(3) 他会計補助金	81,409		
(4) 長期前受金戻入益	92,218		
(5) 雑収	17,251	200,695	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	29,878		
(2) 雑支	37,636	67,514	
経常損失			133,181
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 長期前受金戻入益	1		
(4) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損失	1		
(2) 過年度損益修正損失	139		
(3) その他特別損失	9	149	
当年度純損失			△ 46,827
前年度繰越利益剰余金			1,018,450
その他未処分利益剰余金変動額			195,353
当年度未処分利益剰余金			1,166,831

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

		(令和6年3月31日)		資 産 の 部		(令和7年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土 地		133,860			133,860	
	ロ 建 物	800,385			800,385		
	減価償却累計額	<u>△ 397,724</u>	402,661		<u>△ 412,745</u>	387,640	
	ハ 構 築 物	14,672,912			14,756,945		
	減価償却累計額	<u>△ 6,796,613</u>	7,876,299		<u>△ 7,069,176</u>	7,687,769	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,528,490			2,613,378		
	減価償却累計額	<u>△ 1,451,072</u>	1,077,418		<u>△ 1,551,479</u>	1,061,899	
	ホ 車 両 運 搬 具	14,792			14,792		
	減価償却累計額	<u>△ 14,053</u>	739		<u>△ 14,053</u>	739	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,962			25,780		
	減価償却累計額	<u>△ 18,910</u>	5,052		<u>△ 19,642</u>	6,138	
	ト 建 設 仮 勘 定		113,791			40,936	
	有形固定資産合計		<u>9,609,820</u>			<u>9,318,981</u>	
(2)	無形固定資産						
	イ 電 話 加 入 権		248			248	
	無形固定資産合計		<u>248</u>			<u>248</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>9,610,068</u>			<u>9,319,229</u>	
2	流 動 資 産						
(1)	現金預金		1,343,906			1,338,512	
(2)	未 収 金		325,547			325,547	
(3)	貯 蔵 品		7,103			7,053	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,676,556</u>			<u>1,671,112</u>	
	資 産 合 計		<u>11,286,624</u>			<u>10,990,341</u>	

	負債		の部	
3 固定負債				
(1) 企業債	2,567,633		2,379,896	
固定負債合計		2,567,633		2,379,896
4 流動負債				
(1) 企業債	194,944		187,737	
(2) 未払金	22,408		22,408	
(3) 引当金	4,052		4,052	
(4) その他流動負債	1,761		1,761	
流動負債合計		223,165		215,958
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	2,089,279		2,089,280	
ロ 受贈財産評価額	120,537		120,537	
ハ 他会計負担金	924,881		924,882	
ニ 工事負担金	491,835		497,108	
ホ その他長期前受金	1,288,580		1,288,580	
長期前受金合計	4,915,112		4,920,387	
(2) 収益化累計額	△ 1,766,202		△ 1,868,561	
繰延収益合計		3,148,910		3,051,826
負債合計		5,939,708		5,647,680
		資本		
6 資本金		3,381,582		3,435,134
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金	51,655		51,655	
ロ 受贈財産評価額	358		358	
ハ 寄附金	2,799		2,799	
ニ 他会計負担金	993		993	
ホ 工事負担金	20,895		20,895	
資本剰余金合計	76,700		76,700	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	721,803		721,803	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,166,831		1,109,024	
利益剰余金合計	1,888,634		1,830,827	
剰余金合計		1,965,334		1,907,527
資本合計		5,346,916		5,342,661
負債資本合計		11,286,624		10,990,341

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～58年
	構築物	8～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

